

ID&Eグループ マテリアリティ -IDEALな世界の実現に向けて-

マテリアリティ		主な取組	指標	実績 (2025年6月期)	目標値 (2029年度)	関連するSDGs	
1. 分断・格差のない世界の構築	1-1	グローバルな視点と地域に根ざした取り組みにより、インフラ開発・人づくりへ貢献する	① 世界各地域のニーズに適した事業の推進	売上高 (合計)	1608億円	2,500億円	
				日本	935億円	1,250億円	
		アジア	264億円	650億円			
		英国・欧州・中東・アフリカ	299億円	450億円			
	1-2	多様な技術の統合により、強靱な社会を実現する	北米・中南米	105億円	150億円		
2. すみよい地球環境の実現	2-1	安全で安定したエネルギーの供給により、グリーンな社会を構築する	① 再生可能エネルギーの普及推進*	再生可能エネルギー普及推進関連売上高	290億円	430億円	
			② RE100電力供給事業の拡大、蓄電池事業の日本・アジア展開、地域マイクログリッドの推進、電力系統更新・増強など	RE100電力供給事業 電力販売量	4,794MWh	年間100GWh	
		② 再生可能エネルギー・次世代エネルギーに関する研究開発・投資	研究開発費・投資額	2%	関連売上高の15%		
	2-2	人と自然が共生できる空間づくりにより、幸せを感じる生活を実現する	The Good City事業®の展開	関連売上高	279億円	420億円	
			① 都市住環境の整備、地域・都市の再開発、公共建築物のサステナブルデザインの導入、など	研究開発費・投資額	2.1%	関連売上高の0.9%	
	2-3	多様なアプローチにより、気候変動や生態系回復に挑戦する	① サステナビリティ関連ビジネス®への本格参入	サステナビリティ課題対応ビジネスの売上高	307億円	440億円	
			② 脱炭素、生物多様性、廃棄物、人権、well-beingなど	生態系維持・回復貢献面積	直接貢献：0.026ha 間接貢献：34,000ha	直接貢献：5ha 間接貢献：100,000ha	
			② ネイチャーポジティブへの貢献 (生態系維持・回復事業など)	ID&Eグループの事業におけるTNFD提言に基づく対応状況	TNFDレポートにおいて、売上の7割以上を占める主要事業会社5社を対象とする定性情報を開示した	売上の7割以上を占める主要事業会社5社を対象とする定量情報開示	
			③ カーボンポジティブへの貢献 (GHG削減、カーボンクレジット・オフセット関連事業など)	特定されたインパクトへの対応状況	リスク・機会を特定した	特定されたリスク・機会への確実な対応	
			④ ID&EグループのGHG排出量の削減 (TCFD対応)	直接貢献：39,961 (tCo2) 間接貢献：1,510,000 (tCo2)	直接貢献：36,000 (tCo2) 間接貢献：1,000,000 (tCo2)		
			④ ID&EグループのGHG排出量の削減 (TCFD対応)	2023年6月期比で50%減	2023年6月期比で42%減		
	3. 共創による新たな社会課題への挑戦	3-1	3事業セグメントの技術の結集により、多様な社会の要請に応える	セグメント連携による新規市場への進出と新規事業の創出	グループ内外共創事業売上高	12億円	
3-2		顧客や異業種パートナーとの連携により、新たな価値を創出する	異業種企業との協業・アライアンス・グループ会社化による新規市場への進出と新規事業の創出	研究開発費・投資額	5億円	10億円	
3-3		グループ一体となった技術開発により、競争力を高める	AIをはじめとした先端技術のグループ横断的な開発・活用				
4. 多様なグループ人材の活躍	4-1	Well-being経営により、エンゲージメントを高める	① ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン経営の実現	女性管理職比率	6%	15%	
				男女間賃金格差	78%	80%	
				高度外国人材比率	2.1%	3.5%	
				障害者雇用比率	2.5%	3.0%	
				男性育児休業取得率	65%	85%	
				健康診断の有所見率	67%	58%	
	4-2	ID&Eグローバルアカデミーにより、従業員の成長と活躍の機会を創出する	② Well-being経営の推進	アブセンティーズム	2.3日	2.3日	
				プレゼンティーズム*	84%	85%	
				ワークエンゲージメント	3.5	3.3	
				経営人材育成のための研修の累計受講者数	64名増加	2024年6月期末から360名増加	
4-3	ID&Eグループの企業理念を体現する人材の育成	① ID&Eグループの企業理念を体現する人材の育成	グローバル人材育成のための研修の累計受講者数	126名増加	2024年6月期末から600名増加		
			DX人材育成のための研修の累計受講者数	2530名増加	2024年6月期末から600名増加		
			・エンゲージメント指数のサーベイ回数	1回/年	1回/年		
			キャリア育成に資するアンケートの実施回数	1回/年	1回/年		
4-4	企業の枠を超えた交流・連携	③ 企業の枠を超えた交流・連携	以下のような交流・連携施策の実施数 ・グループ会社間の派遣 ・出向・研修など人材交流支援 ・他社や研究機関との共同研究や共創事業への取り組み支援 ・国内外大学等への留学支援 ・学協会等への参加奨励	6施策/年	5施策/年		
5. 誠意と技術を軸にしたグループ経営	5-1	誠意をもってことある信頼関係により、社会との信頼関係を深める	① 企業理念の浸透とコンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修の実施割合	97%	100%	
				コンプライアンスに関する社内相談窓口の認知度	98%	100%	
		② 情報セキュリティの確保	グループ行動指針の新規採用者への周知状況	97%	100%		
			継続的なNIST SP 800への対応状況	確実に対応した	毎年、確実に対応する		
	5-2	ID&Eブランドの追求により、高品質な技術・サービスを持続的に提供する	① 高品質なサービスの提供	社外からの受賞・表彰件数	167件	-	
				技術士の数	1806名	2,400名	
5-3	ステークホルダーとの対話を通して、相互理解を促進し社会の要請に応える	① 社外ステークホルダーとの相互理解の促進	博士号新規取得数*	0名	2024年6月期末から5名増加		
		② 「ステークホルダー・エンゲージメントに関する行動ガイドライン」の実践	社内制度を利用して取得した人数				
		社外ステークホルダーとの対話	社外ステークホルダーとの対話	確実に対応した	毎年、確実に対応する		
		行動ガイドラインに基づく行動計画を作成・実践するグループ会社の数	25社で行動計画を作成した		全ての連結対象グループ会社		

注1) 目標値は、当社グループの売上高のうち70%以上を占める主要会社5社 (日本工営 (株)、日本工営都市空間 (株)、BDP HOLDINGS LIMITED、日本工営エナジーソリューションズ (株)、日本工営ビジネスパートナーズ (株)) を中心に設定しました。

(マテリアリティ4の目標値は、日本工営 (株)、日本工営都市空間 (株)、日本工営エナジーソリューションズ (株)、日本工営ビジネスパートナーズ (株)) を中心に設定しました。)

注2) 東京海上グループの下に入ったことを踏まえ、一部指標を変更しました。